

行政報告 (要約)



令和5年第2回町議会定例会が6月13日に招集され、報告1件、議案5件、意見案1件が審議され、同月14日に閉会しました。
そのあらましについてお知らせします。

はじめに

5月31日札幌市で開かれた第77回北海道町村会総会では、少子高齢化の進行に加えて、生産年齢人口の減少、都市との格差の拡大、農山漁村集落の維持・存続の困難性などの危機に直面している町村の実情下で、長期にわたる新型コロナウイルス感染症や世界規模での食料・エネルギー危機が、住民の暮らしはもとより、本道の基幹産業である農林水産業や観光業など地域の経済活動に深刻な影響をもたらしている状況を克服するた

め、疲弊した地域経済の活性化や町村が有する地域特性を最大限活用し、住民が将来に夢や希望を持つことができる持続可能なまちづくりに全道144の町村が自主的・自立的に様々な施策を展開できるように

- 地方創生の推進と地方財政基盤の強化
- 地震・津波・大雨災害等に備えた防災・減災対策の強化
- 地域医療・保健・福祉施策の充実
- 少子化対策の推進
- 農林水産業の振興と活力ある農山漁村の実現
- 魅力ある自然・文化・食を活かした観光の振興
- 生活環境施設の整備と長寿命化の推進
- 交通網の整備促進と持続的な交通ネットワークの形成
- 子どもたちの多様な個性を育む教育施策の充実

戦略の強化に必要な財源をどこに求めるか」や、「歳出の改革と財政の健全化の方向をどう定めるか」という難しい国政論議が続いています。

そして、国と地方の関係における財政の方向性も問われ、「物価上昇下の地方一般財源の水準を今後も維持できるかどうか」「大きな国政課題になるうとして

私たちは、こうした国政論議において、「地域間格差のない子ども・子育て支援政策とその地方財源の安定確保に向けた道筋(みちすじ)の早急な明示が

図られるかどうか」また、「令和4年度から6年度まで3年間延長された『地方一般財源同水準ルール』への影響の行方がどうなるのか」などの視点から、

6月中に閣議決定される政府の「経済財政運営と改革の基本方針2023(『骨太の方針』)」を、今日の自己決定・自己責任の時代の地方自治体行政運営の今後のあり方を考える契機として捉え、大きな関心を寄せていかなければなりません。

行政報告

地方創生臨時交付金

町内の厳しい経済状況を勘案して使途事業計画

2, 865万円の予算化急ぐ

国の限度額数値に錯誤があった、低所得世帯の負担軽減策の「低所得世帯支援分」1, 032万9千円と、先に配分通知のあった「推奨事業分上限額」1, 832万3千円と併せ、総額2, 865万2千円の臨時交付金配分額となりました。

町としましては、6月22日招集の第2回北海道議会定例会で提案予定の同交付金による北海道の関連施策事業の予算化の動向に期待しながらも、本町の独自事業計画の予算化が急がれる町内の実状を考慮して、これまでも同様「3つの視点」と、「限られた交付金予算の執行期限と同財源の有効活用」及び「計画事務事業の実行性の確保」の観点から、産業経済団体の意見等も参考に庁内検討を重ね、使途実施計画事業案を取りまとめました。

漁港漁場整備法の改正

官民連携で漁港用地の高度利活用へ

現行法（平成13年法律第92号）は、旧漁港法（昭和25年制定）から50年を経て平成14年に抜本改正され現在に至っていますが、去る5月19日に同改正法が成立し、明令和6年中に施行される見込みです。

20年ぶりとなる今回の法改正は、我が国の水産物消費の大幅な減少や主要魚種の不漁等水産業を取り巻く環境の激変的な課題に対応するため、①漁港における水産物の消費増進のための「海業」等の新たな取組の推進、②漁港機能の強化に資する

創設

(1) 漁港施設等活用事業制度の創設

(2) 漁港の機能を構成する「漁港施設」の見直し
等により、これまでの漁港基本施設（防波堤・岸壁・泊地等）の整備に加えて、行政財産である漁港施設用地等の機能施設を秩序ある官民連携により、これまでとは異なる高度利活用を可能とする途を開くための改正措置とされています。

7 漁港（8地区）を擁し、背

後漁村集落を形成する本町の立地の優位性と地域振興の可能性を展望する契機として、今後の関連運用法令等の新たな制定の内容や関連事業予算の動向を注視してまいります。

新型コロナウイルス感染症の

5 類移行

変わらないウイルスの特性に注意を

国は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけについて、令和5年5月8日からこれまでの「2類相当」から季節性インフルエンザと同等の「5類感染症」へ移行しました。

国内初の感染確認から3年余りを経て、一つの節目を迎えることとなり、この間の感染防止のための多くの制約や要請等に対する町民並びに事業者の皆様のご理解ご協力と、医療等関係者の皆様の献身的なご尽力に對しまして、改めて、深く感謝を申し上げます。

今回の移行に伴い、国の基本的対処方針は廃止となり、「法律に基づいて行政が様々な要請や関与をしていく仕組み」から、「個人の選択を尊重し、個人や

事業者の自主的な取組を基本」とした対応に変わりました。その主な変更点は、

- ① 外出制限を廃止
- ② 陽性時の患者登録や健康観察濃厚接触者の特定などを廃止
- ③ 感染者数は「定点把握」へ変更
- ④ 医療費等の自己負担などです。

なお、コロナワクチン接種については、今回の感染症法上の位置づけの変更にかかわらず、令和5年度も引き続き自己負担なく受けられ、春開始接種対象者（高齢者など重症化リスクが高い方等）は4月25日に接種券を発送し、5月15日から接種を開始しています。

また、9月以降の秋開始接種（5歳以上のすべての方）については、供給されるワクチンが判明しだい、順次、接種券の発送を行います。

町民の皆さんには、移行後の感染対策は個人の自主的な判断が基本となりますが、新型コロナウイルスの特性や感染リスクが変わるわけではありませんので、日常生活等における高齢者等の重症化リスクの高い方を守

る行動など、一人ひとりができる基本的な感染対策にご協力をお願いいたします。

後志総合開発期成会

令和6年度予算要望活動へ

5月29日、倶知安町において後志総合開発期成会総会（会長・片岡寿都町長、構成・後志管内1市19町村）が開かれ、今年度の事業計画等が決定されました。

国の令和6年度予算編成に向けた提言要望事項は、後志管内20市町村の農林水産業や観光産業の振興、交通ネットワークの形成、国土基盤整備、生活環境の改善及び保健・福祉・教育の振興など7分野71項目145事業です。

また、同日開催された同理事会において20市町村の市町村長と議長による6部会の構成が決定され、岩本議長が農林部会に、私が所属水産部会の協議により、同部長に選任されました。

水産部会では、直轄・補助漁港及び漁場整備の推進、漁村地域の生活環境の整備と防災減災対策の推進、密漁防止対策、ト

ド等海獣類の被害防止対策及び水難救難所員の身分保障制度の確立など主要8項目25事業を提言要望することが確認されましたが、水産部会構成町村並びに漁協、漁協系統機関等と連携して、日本海漁業地域の現状の課題と窮状を訴え、提言要望事項の実現に努力してまいります。

令和6年度国・道開発予算の増額確保に向けての要望活動等は、6月23日及び26日に北海道開発局や北海道など道内関係機関へ、6月29日には中央政府省庁及び衆参国会議員会館へ出向き、国の令和6年度予算編成に向けた各事業の要望活動の実施を計画しています。

令和4年度各会計決算の概況

町の厳しい財政構造続く

令和4年度の各会計決算については、出納閉鎖を経て会計管理者の下で、監査委員の審査に付するための整理作業中でありますが、その概況について報告します。

一般会計は、特別交付税の3月交付分などにより歳入額が確定するとともに、第1回定例会において補正予算措置をした各

基金への積立てを行いました。その結果、一般会計につき

ましては、歳入総額33億³、904万6千円、歳出総額31億⁹、851万1千円、翌年度に繰り越すべき財源¹、512万5千円、差引収支額1億²、541万円の見込みです。

また、5特別会計は、一般会計から総額1億⁸、763万1千円（前年度

2億909万6千円）の繰入れを行い、歳入歳出総額ともに5億³、003万9千円の見込みです。

なお、出納閉鎖期での各種基金残高は、年度中積立額

1億³、972万8千円、同取崩し額²、275万1千円、差引総基金残高（備荒資金ほかを含む）は、18億⁹、097万2千円（前年度17億⁷、749万円）です。

増額の主なものは、減債基金約9、082万円、ふるさと振興基金約1、425万2千円、条例定額積立2基金約225万円、森林環境譲与税基金約119万円です。

一般会計において、1億²、500万円余の翌年度繰越金が生じておりますが、その主な要因は、歳入では、①普通交付税

の再算定による増、②特別交付税の除排雪経費による増、③除排雪経費等に対する社会資本整備総合交付金の増、歳出では、④コロナ感染拡大防止等による催事や集会、会議等の事務事業経費及び特別会計へ繰出金等の減少によるものです。

当町の硬直した財政構造に大きな変化はない一方で、老朽化が進む道路・上下水道施設、廃棄物処理施設等の生活インフラ

施設や学校教育施設等の維持管理費、小河川防災減災対策、除

排雪対策、高齢者福祉・子育て

支援等社会保障費等の自然増のほか、物価高騰の影響による光熱水費等行政経費の増が予想され、今後の財政運営は依然として予断を許さない状況が続いています。

特に、特別会計においては、上下水道施設老朽化対策費等の増大は、独立採算制を基本としながらも一般会計からの赤字補填により収支均衡を維持しており、上下水道公営企業会計制度への移行などと併せて、難しい課題対応が続くことが想定されています。

令和4年度税及び

税外収入金の収納概況

一般会計（町民税ほか4税）については、現年度分、滞納繰越分を合わせ、調定額1億⁷、287万2千円（前年度1億⁷、926万8千円）、収入済額1億⁵、725万8千円（前年度1億⁶、214万8千円）、収納率90・97%（前年度90・45%）の決算見込みです。

国民健康保険税については、現年度分、滞納繰越分を合わせ調定額8、631万7千円（前年度9、969万2千円）収入

済額6、475万2千円（前年度7、627万円）収納率75・02%（前年度76・51%）の決算見込みです。

税外収入（児童福祉費負担金ほか20科目）については、現年度分、滞納繰越分を合わせ調定額1億⁸、965万2千円（前年度1億⁸、950万8千円）収入済額1億⁴、351万2千円（前年度1億⁴、387万2千円）収納率75・67%（前年度75・92%）の決算見込みです。

令和4年度の国民健康保険税を含む町税全体の現年度分、滞納繰越分の収納率は、85・66%で、微増傾向にあります。引き続き、後志広域連合による強制徴収や特別な事情による納付困難者への積極的な納付相談の実施、計画的な納付の督促に努めるとともに、全庁的な債権管理の改善を進め、税外徴収金を含む徴収対策の強化と滞納の防止、縮減に努めます。

令和4年度 各会計決算概況

(注) 計数は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。(単位：千円)

	A		B		C	D	E	
	歳入総額	うち繰入金	歳出総額	うち繰出金	(A) - (B) 歳入歳出差引	翌年度に繰り 越すべき財源	(C) - (D) 実質収支	
一般会計	3,339,046	—	3,198,511	187,631	140,535	15,125	125,410	
特別会計	簡易水道事業	153,901	25,175	153,901	—	0	0	
	国民健康 保険事業	事業勘定	125,534	41,309	125,534	—	0	0
		直診勘定	87,386	35,231	87,386	—	0	0
	下水道事業	78,369	44,019	78,369	—	0	0	
	介護福祉 サービス事業	42,332	25,587	42,332	—	0	0	
	産業交流雇用 対策推進事業	0	0	0	—	0	0	
	後期高齢者医療	42,517	16,310	42,517	—	0	0	
特別会計 計	530,039	187,631	530,039	—	0	0	0	
合計	3,869,085	187,631	3,728,550	187,631	140,535	15,125	125,410	

企画課関係

地域おこし協力隊

今年度、新たな8人の受入公共的団体等として決定した8団体のうち、6月1日現在、4団体4人に委嘱状を交付しました。

引き続き、同隊員配置未了団体等への募集支援を行ってまいります。

ふるさと納税の状況

平成28年7月より開始した当町のふるさと納税の状況は、5月末現在、返礼品取扱参加事業者は、28事業者、93品目で、令和4年度ふるさと納税寄附金は、1,704件、6,168万5千円、7年間累計総額は、4億1,627万3,300円です。

この間の寄附金総額から諸経費を控除した「ふるさと振興基金」への積立(元金)総額は、約1億6,952万円です。

また、この間の全国の寄附者からの寄附金使途希望の内訳は、第5次町総合計画の5つのまち

- ① 豊かな郷土で自ら学び、地域文化を育むまちづくり 28・0%
- ② 地域ぐるみでつくる健康、支えあう福祉のまちづくり 13・7%
- ③ 自然と共生し、安全で快適な暮らしを実現するまちづくり 19・1%
- ④ 産業が連携し、豊かな地域資源をまもり活かすまちづくり 22・7%
- ⑤ みんなが主役、未来へつなぐ協働のまちづくり 8・3%
- ⑥ 指定なし 8・2%

企業版ふるさと納税の状況

令和3年度から募集を開始した、国の「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に関連する寄附を行った法人に対する税制特例制度(『企業版ふるさと納税』)を活用した寄附状況は、令和4年度は3企業、2年間で延べ5企業から受納しました。今後も、第2期積丹町総合戦略

に掲げる官民・公民連携による協働プロジェクト等の取組に呼応する積丹応援企業等からの寄附を募り、本町の地方創生事業等の継続的な推進に役立ててまいります。

積丹町まちづくり活動支援基金補助金

4月第一次応募事業なし

4月25日を締切日として、今年度の第1次事業募集を行いました。地域活動支援事業(ソフト事業)及びふるさと起業家支援事業(ハード事業)ともに、応募はありませんでした。

次回は、地域活動支援事業について、7月25日を締切日として、第2次事業募集を行ってまいります。

住民福祉課関係

子育て世帯特別給付金 補正予算計上実施へ

食費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得の子育て世帯を支援するため、国のコロナ感染症セーフティネット強化対策により、対象児童一人当たり一律5万円の特別給付金を

早期に市町村から給付する措置を講ずることになりました。

行日数及び1日平均とも増減なしです。

移行したことにより、地域交流や行事等については、おおむねコロナ前と同様の運用とする予定ですが、引き続き、児童・職員の健康チェックや施設内換気、消毒等の衛生対策の徹底に努めています。

誘客宣伝をテレビ・ラジオで放送しています。

また、コロナ禍後の道央圏を中心とした道内客の観光需要の回復に期待しながらも、経営環境の厳しさが続いている状況から、町独自のコロナ対策融資利子補給助成事業の円滑な実施と、国の地方創生臨時交付金を活用した町内事業者への経営支援対策の検討の要請を受けています。

国保診療所関係

令和4年度運営状況

外来患者数は、延べ3,919人(前年度比188人、4.5%減)で、1日平均19人(同2人増)です。

また、神岬町から診療所までの送迎バスの患者利用数は、99日間運行で298人(前年度97日間運行で389人、前年度比91人、23.4%減)で、1日平均3.0人(前年度比1人減)です。

5月末現在の外来患者数の状況は、延べ868人(1日平均22人、診療日数40日)で、前年同期と比較し273人増、1日平均7人増(前年度1日平均15人、診療日数39日)という状況です。

5月末現在外来患者数等の状況

5月末現在の外来患者数の状況は、延べ868人(1日平均22人、診療日数40日)で、前年同期と比較し273人増、1日平均7人増(前年度1日平均15人、診療日数39日)という状況です。

また、送迎バスの患者利用数は、5月末現在で延べ49人(16日間運行で1日平均3人)、前年同期と比較して、延人数、運

行日数及び1日平均とも増減なしです。

移行したことにより、地域交流や行事等については、おおむねコロナ前と同様の運用とする予定ですが、引き続き、児童・職員の健康チェックや施設内換気、消毒等の衛生対策の徹底に努めています。

6月1日現在の入所児童数は、びくに保育所が24人(前年度比3人減)で、うち新入所児童数は5人で、みなと保育所は3人(前年度比3人減)、うち新入所児童数は1人です。

「水中展望船」及び「しゃこたん土産と喰処カミイ番屋」は4月から営業を開始しており、それぞれ前年度同月を上回る売上金額となっていますが、コロナ禍前の令和元年度との比較では、「水中展望船」が27%、「カミイ番屋」が59%程度の回復率であり、厳しい経営状況が続いています。

自然環境保全協力金
岬3カ所で358万円

積丹町自然環境保全協議会
(会長：佐藤勝次観光協会長、構成：町及び町内産業経済6団

国保診療所の職員体制

町民の保健・福祉連携強化 看護師3人体制へ

3月末で2人の看護師の定年退職に伴う後任職員の確保に努めてきましたが、4月と6月に各1人を採用したほか、7月に1人の採用を内定しており、3人体制となります。

平田医師が、本町着任に際して理念とされる「地域に根ざした医療の実現」を目指し、開かれた診療所の運営を通して、町民との信頼関係の構築に努めます。また、役員住民福祉課及び地域包括支援センターをはじめ、町社会福祉協議会(「やすらぎ」)や余市福祉会(「ゆるり」)との連携・協力を深め、町民の健康保持と医療の安定確保に繋げる診療所の運営体制づくりに努めてまいります。

保育所関係

保育所の運営状況

5月末現在の利用者は、延べ77人(前年度比41人減)、1日平均0.9人の利用です。

引き続き、利用者が気軽に立ち寄り、子育てに関する情報の交換や交流の場として利用しやすい施設運営に努めます。

商工観光課関係

商工観光業対策等 テレビ・ラジオで誘客宣伝中

積丹観光と地域産品の情報発信等の強化のため、(一社)積丹観光協会では、道内向け観光

子育て支援センターの運営状況

誘客宣伝をテレビ・ラジオで放送しています。

町内観光施設の利用状況

また、コロナ禍後の道央圏を中心とした道内客の観光需要の回復に期待しながらも、経営環境の厳しさが続いている状況から、町独自のコロナ対策融資利子補給助成事業の円滑な実施と、国の地方創生臨時交付金を活用した町内事業者への経営支援対策の検討の要請を受けています。

誘客宣伝をテレビ・ラジオで放送しています。

また、コロナ禍後の道央圏を中心とした道内客の観光需要の回復に期待しながらも、経営環境の厳しさが続いている状況から、町独自のコロナ対策融資利子補給助成事業の円滑な実施と、国の地方創生臨時交付金を活用した町内事業者への経営支援対策の検討の要請を受けています。

自然環境保全協力金
岬3カ所で358万円

積丹町自然環境保全協議会
(会長：佐藤勝次観光協会長、構成：町及び町内産業経済6団



体・2機関)の令和4年度協力金総額は、358万7千623円、平成19年から16年間の累計では3,044万9千797円となりました。

昨年度は、観光施設補修用資材の購入費等に約160万円が活用されたところですが、今年度も積丹岬遊歩道修繕や施設補修用資材購入等への活用が計画されています。

積丹町地域活性化協議会の活動状況

3つの地域資源活用の可能性を探る

同協議会(代表・馬場龍彦商工会長、構成・産業経済等8団体及び町)の総会が、6月1日に開催されました。

令和3年度から、国の「山村活性化交付金事業」を活用して、本町の基幹産業の横断的な地域連携により、新たな地域活性化資源の活用の可能性を探る調査検討事業を取り組んできており、今年度が最終年度です。

これまでの「農水産物と地酒」、「歴史文化資源」、「体験観光資源」の3つの利活用を目指す取組から得られた「海底熟成

ジン」や「未利用海藻ダルス」を利用した商品の試験販売や商談会への参加、ウニの生態や食などを学ぶウニの学校の開講などを計画しています。

町としても、引き続き同協議会の育成と取組の支援に努めます。

「味処しゃこたん」の民営化

6月1日施設引き渡し

5月17日、公募要項に基づき、(株)しゃこまる(代表取締役 奈良 亘)と「積丹町美国地区緑地等利用施設民間譲渡等に関する基本協定書」、「町有財産譲渡契約書」及び「土地賃貸借契約書」を締結し、6月1日に同社へ施設を引渡ししました。

同施設の民営化実現は、本町の観光資源として寄与してきたその建設趣旨や運営の経緯を活かして、民間力の新しい発想の下での有効利活用による再生・持続を目指す取組であり、町内の産業経済団体をはじめ、新たな積丹応援企業等との連携を図り、本町の観光業や地域の活性化への持続的な貢献を期待しています。

農林水産課関係

農業の概況について

今春の雪解けは早く、カボチャ、馬鈴薯、ミニトマトの植付け作業は概ね例年並みに進んでいます。

4月14日、新おたる農業協同組合通常総会において、令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画が承認されたほか、農協運営の柱となる「第9次(令和5~7年度)地域農業振興計画」及び「中期経営計画」が承認されました。

令和5年度事業基本方針では、「自己資金の充実や財源がない中での農業振興支援はできないことから、販売手数料の改定を計画し、農協独自の農業振興支援と還元に取り組みむ。」としています。

道営治山事業

幌武意地区道道沿沢地緊急予防治山事業は、測量及び設計業務に3月28日着手し、完了しだいた年内を工期とした床固工に着工予定です。

日司泊地区中井地先老朽化対策事業は、5月26日に着工し、12月20日を工期に土留工を施工中です。

黄金岬地区役場裏地先緊急予防治山事業は、11月30日を工期に法枠工、伏工等の今年度工事が6月1日に着工しました。

計画は、茶津トンネル入口から文化センター裏付近まで230m区間で、5年間の継続事業です。

漁業の概況

令和4年度の積丹町管内の水揚実績は、主要魚種のホッケ、タコ、タラなどが堅調に推移しましたが、ブリが大幅に減少したため、水揚量は、前年度比31トン、1.4%減、水揚金額では同1,513万円、1.3%減という状況でありました。

本年5月末現在の水揚量は、ホッケ、タコ等が好調で、236トン、1億1,657万円(前年同期比1,287万円、12.4%増)との報告を受けています。

3月30日、東しゃこたん漁業協同組合臨時総代会が開催さ

れ、令和4年度の基幹事業の販売取扱高が22億円の計画に対し、約26億9,000万円(4億9,000万円、22.4%増)の実績見込みとの報告がありました。

また、令和5年度事業計画では、前年度の実績を踏まえて、24億円の販売取扱高を見込むとしています。

漁港整備事業

美国漁港北護岸基部の屋根付船揚用地改良舗装工事等は、8月末の完成を目指して施工中であり、同船揚場背後の漁具干場用地改良舗装工事は、9月頃着工予定です。

また、漁協荷捌所周辺の道路、駐車場等と茶津地区の防波堤・護岸等整備に向けた測量設計について、それぞれ令和6年3月末までの完了を目指して実施中です。

美国漁港港口の航路堆砂対策は、11月上旬に浚渫工事に着工する予定です。

資源増殖関係事業

サケ放流事業は、京極町の日本海さけ・ます増殖事業協会ふ化場で生産された稚魚200万尾を3月31日と4月18日の2日間に、美国漁港内に放流しました。

サクラムス放流事業は、5月26日に島牧村千走産稚魚26万9千尾を美国川に17万4千尾、積丹川に9万5千尾を放流しました。

ニシン放流事業は、6月16日に、羽幌町の道栽培漁業振興公社で生産された稚魚9万8千尾を美国漁港に4万9千尾、余別漁港(来岸地区)に4万9千尾を放流する予定です。

建設課関係

建設工事等の発注状況

契約14件2億4,537万円
6月5日現在の建設工事の発注状況は、土木関係2件、建築関係3件、上下水道関係2件の計7件、工事契約金額は1億8,777万円です。

なお、漁港施設維持補修工事、新美国橋長寿命化修繕工事、美国団地(5号棟)長寿命化等改修工事、余別小学校改修工事(建

築工事・機械設備工事)、簡易水道婦美配水池電気計装設備更新工事、野塚・入舸地区防災水利(消火栓)施設整備工事が現在施工中です。

委託業務は、土木関係2件、上下水道関係4件、地籍関係1件の計7件、委託契約金額は5,760万7千円です。

なお、町内草刈委託業務、婦美黒岡橋長寿命化修繕実施設計委託業務、日司泊・野塚地区地籍調査事業委託業務、簡易水道・下水道事業公営企業会計適用化支援委託業務、簡易水道・下水道事業公営企業会計適用化システム導入委託業務が現在実施中です。

これにより、工事と委託業務を合わせた総契約件数は14件、総契約金額は2億4,537万7千円です。

今後、7月を目前に、町道維持補修工事、小泊地区防災避難路整備工事、婦美団地六地区基幹作業道開設工事、積丹岬遊歩道改修工事、入舸川転落防止柵補修工事、職員住宅(びくに保育所横)解体工事、婦美会館改修工事、美国地区防火用水整備工事、野塚教員住宅屋根改修工

事、医師公宅改修工事、神岬地区水産飲雑用水施設(神岬ポンプ場)更新工事、日司地区集落排水施設更新工事の発注を予定しています。

日司泊・野塚地区地籍調査事業

国費補助金内示額の減額による計画事業費の縮減により、日司泊・野塚地区の計画調査面積の縮小と実施期間を4年から5年に延長して、今年度の事業に着手します。

町道栄町本通り線付替工事

路線計画見直しの検討を続けてきました美国川改修事業に伴う、国道橋左岸基部から東浦に通じる同町道工事につきましては、北海道小樽建設管理部が7月を目前に着工することになりました。

「簡易水道・下水道特別会計」の公営企業会計化

令和6年度の移行に向けた今年度の財務会計システム整備や基礎調査、職員研修等の第2年次計画に着手しました。

教育行政報告 (要約)



原 光宏 教育長

はじめに

現在、情報通信技術の高度化やグローバル化の進展、新型コロナウイルス感染症の影響など社会環境の急激な変化の中で、我が国の教育を巡る状況は、少子化や教職員の働き方改革など、新たな段階を迎えております。

こうした状況を踏まえ、今後教育行政の執行にあたっては、本年第1回積丹町議会定例会で示した教育行政執行方針に基づき、確かな学力と心身の健全育成、生涯学習の推進や文化・スポーツ活動の振興に全力で取り組んでまいります。

また、昨今のいじめや不登校などの教育課題に対応するた

め、教育委員会といたしましては、子どもたち一人ひとりの自己肯定感を育む取組や、地域の歴史や文化等を学ぶふるさと教育の充実などを通じて、積丹町の子どもたちが共生社会のパイオニアとして、郷土を愛し、激動の時代を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていくことができ

るよう、学校、保護者及び地域の皆様と連携を図りながら、豊かな人格形成を育む取組を進めてまいりたいと考えております。

併せて、今年度から本格化する国の重要施策である少子化対策の加速化に対応する教育・福祉・保育などの部局横断的な取組において、町長の指揮の下、緊密な連携を図ってまいります

ので、議員各位のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

学校教育について

学校における教育活動に大きな影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の5類に移行され、それに伴い、これまで制限されてきた様々な教育活動が再開される中、去る4月6日、余別小学校を除く小学校3校及び中学校で入学式が執り行われ、小学1年生11名と中学1年生12名が入学しました。

入学後2カ月が経過した現在は、入学時の緊張感もほぐれ、元気に学校生活を送っています。

また、入学後初の大きな学校行事である運動会と体育大会が、観客数等の制限がほぼなく、5月20日の美国小学校運動会を皮切りに、6月4日までにすべての学校で行われました。

児童生徒は元気がいっぱい各競技に参加し、これまでの練習の成果を十分に発揮していまし

た。

各校とも、保護者並びに地域の皆様には、事前準備や当日の運営へのサポート、競技への参加や温かい拍手など、運動会を大いに盛り上げていただいたことに感謝とお礼を申し上げます。

また、美国中学校3年生の修学旅行は、東京方面を研修先として、5月9日から11日まで行われ、見聞を広めるとともに中学校最後の楽しい思い出となりました。

感染対策上の必要性から、これまで多様な児童生徒が集う学校ならではの児童生徒同士のふれあいを基盤とした集団的な活動等が制限されてきたところですが、今後は、コロナ禍を通じて再認識された学校の役割も踏まえ、制限されてきた教育活動について、その必要性を十分に検討した上で、積極的に実施してまいります。

令和5年度全国学力・学習状況調査

去る4月18日、町内小学校対象学年のある3校の6年生7名と美国中学校の3年生12名を対象に、全国学力・学習状況調査を実施しました。

今年度は例年実施している国語、算数・数学に加え、中学校調査では1人1台端末を活用したオンライン方式による英語についても実施したところです。

なお、詳細な調査結果につきましては、今秋以降に全国・全道の結果とともに公表される予定となっております。今後の各校における学習指導や生活指導の改善に役立てることとしております。

外国語指導助手（ALT）の配置

町内小中学校での英語の授業及び国際理解教育等の充実を図るため、平成23年度から外国語指導助手の配置を行ってきたところであり、今年度も引き続き外国語指導助手を配置しました。

今年度は、昨年度まで指導

していたいただいたベクトル・リチャード・デIRON氏に代わり、カディシヤ・ブライアン氏(ジャマイカ出身・女性・25歳)が、美国中学校での全学年の英語の授業をはじめ、小学校の英語の授業や外国語活動を指導しているほか、運動会などの学校行事にも積極的に参加しております。

姉妹都市交流

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、3年間実施が見送られてきた高知県香美市との児童相互交流については、両市町関係職員によるオンラインでの協議を重ねた結果、本年度より再開することとしました。

今後の予定として、これまで香美市から来町していた8月には、諸準備の関係から児童は参加できないものの、交流主体となる学校長や関係職員が香美市から来町し、また、当町からは冬季休業期間中に当町児童が香美市を訪問することとして、交流を進めていくことを両市町において確認したところです。

生涯学習について

社会教育事業における各種教室等

生きがいづくりや積極的な社会参加を促すことを目的としたリフレッシュ学級は、去る4月12日から「歌声サークル」が定期的な活動を開始し、また5月23日には「音楽療法体験教室」を16名の参加を得て実施しました。

昨年に引き続き開催した「音楽療法体験教室」は、歌唱や楽器演奏などコロナ禍以前のプログラムも実施するなど、参加者からは「楽しくてとても良かった」「またやってほしい」との声を聞く事ができ、終始和やかな雰囲気となりました。

また、家庭教育の分野でも、少年教室において地域の自然を学ぶ自然体験活動を予定しており、今後はこれらの機会を提供する取組を積極的に進めてまいります。

生涯スポーツの振興

スポーツ活動の振興につきましては、町民の自発的な健康づくりや体力づくりを進めるため、去る5月9日、積丹町ふれあいゲートボール場において、第33回B&G杯争奪ゲートボール大会(3チーム、12名参加)を開催、また、5月19日には、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送ってきた第34回町内ソフトバレーボール大会(5チーム、21名参加)を4年振りに開催し、参加者からはこの機会を待ちわびていた様子が見受けられ、和やかな雰囲気の中で熱戦が繰り広げられました。

今後もスポーツを通じて気軽に健康づくりに取り組める環境整備に努めてまいります。

地域コミュニティ再生事業

小学生を対象とした「B&G書道クラブ」が、去る4月27日から全30回の日程が始まり、町内小学校の児童15名が参加しております。

また、基礎学力の向上と高校受験に向けての意識醸成を図るため、中学校1年生から3年生を対象とした「B&Gサポートゼミナール」は、昨年度に引き続き、地域おこし協力隊員の講師による体制のもと、2日間の授業説明会・体験授業を経て、4月28日から生徒25名が参加し実施しております。

子ども第三の居場所

同施設は現在、協力員として拠点マネージャー1名、教育活動サポートター6名により、安全安心な居場所の運営に努めているところですが、施設の利用状況については、5月末現在登録児童数33名であり、児童の放課後の居場所として利用されているところです。

現在、B&G書道クラブ講師による創作活動や、拠点マネージャーによる学習支援、健康運動指導士による運動支援活動など、各種教室等と連動した内容を取り入れ事業を実施しております。

B & G 財団表彰

去る5月23日、砂川市で行われた令和5年度北海道B&G地域海洋センター連絡協議会総会において、「2022年度海洋センター施設別利用者人口比率ベスト10 体育館の部」において、当町海洋センターが全国5位となり、前田康吉B&G財団会長(滝川市長)から表彰状が授与されました。

今回の受賞は、通常のスポーツ振興の施設利用のみならず、書道クラブやB&Gサポートゼミナールなど、これまで進めてきた社会体育施設の枠を越えた多面的な活用に取り組んだ成果と考えており、引き続き利用促進に努めてまいります。

審議された案件

報告第1号

令和4年度積丹町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

令和4年度の予算執行を翌年度に繰り越した地域経済循環創造事業他1事業に係る繰越明許費を報告するもの。

(報告)

議案第1号

財産の取得について

令和5年度雪寒機械(除雪ドーザ)購入事業に係る財産の取得について、議会の議決を求めるもの。

(原案可決)

議案第2号

辺地総合整備計画の策定について

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律により議会の議決を求めるもの。

「婦美辺地」の簡易水道施設更新事業及び「日司辺地」の製

氷貯氷施設整備事業と集落排水施設改修事業に伴う計画を策定するもの。

(原案可決)

議案第3号

積丹町過疎地域持続的発展計画の変更について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法により議会の議決を求めるもの。

「地域生活交通確保対策事業(自動車購入)」を追加するもの。

(原案可決)

議案第4号

子ども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備

に関する条例の制定について

子ども・子育て支援法等の改正に伴い、関連6町条例の一部を一括して改正するもの。

(原案可決)

議案第5号

令和5年度積丹町一般会計補正予算(第3号)について

企画費(地域生活交通確保対策事業関連費)566万5千円、

(ICT等技術活用事業委託料)1,819万7千円、

(温泉産業振興事業補助金)

326万5千円、民生費(子育て

世帯生活支援特別給付金給付

事業費)161万円、分収造林

事業費(農林業連絡車購入関連

経費)10万円を追加し、歳出

予算の総額をそれぞれ34億6,

222万3千円とするもの。

(原案可決)

意見案第1号

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書
提出者・積丹町議会議員
海田 一時

(原案可決)

日本年金機構小樽年金事務所から 電話番号変更のお知らせ

令和5年6月19日より
日本年金機構小樽年金事務所の
電話番号が変わっています!

《変更後 電話番号》

0134-33-5026 (代表)

※自動音声案内となります。

受付時間: 8時30分~17時15分

(土日祝日、年末年始を除く)

~来訪による相談は下記により事前のご予約を~

【予約受付専門電話】

0570-05-4890

受付窓口	業務内容
総務課	総務業務等
厚生年金的等調査課	厚生年金・船員保険の適用、諸届出など
厚生年金徴収課	厚生年金保険料納付相談など
国民年金課	国民年金の諸届・相談など
お客様相談室	国民年金の相談・請求など

北後志衛生施設組合から 「し尿収集料金」改定のお知らせ

1リットル7円70銭から8円36銭に改定!

広報しゃこたん4月号でお知らせしていますが、7月1日からし尿収集料金が1リットルあたり7円70銭から8円36銭に改定されます。

安定した、し尿収集運搬業務を続けていくために、北後志5町村の利用されている皆様のご理解とご協力をお願いします。

(消費税込)

区分	現行	改定後	引上額
20リットルあたり	154円	167円	13円
最低基本料金(200リットル)	1,540円	1,672円	132円
【例】400リットル採取した場合	3,080円	3,344円	264円

【問い合わせ先】北後志衛生施設組合 TEL 22-4489